

国連各委員会の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書

国連の自由権規約委員会等が日本政府に対し「琉球・沖縄の人々を先住民族と認めて、その権利を保護すべき」との趣旨で2008年より5回にわたり勧告が行われている。このことに対し日本政府は「日本には先住民族はアイヌ以外存在しない」と否定し続けているものの未だ国連に理解されていない状況である。

沖縄に生まれた沖縄県人は、日本人として生まれ、日本語で会話をし、日本語で勉強し、日本語で仕事をしており、自ら先住民族だと認識している人はほぼ皆無である。

沖縄は言葉では言い表せないほどつらい思いを余儀なくされてきた経緯があることから、いま誰よりも幸福になるよう願う所である。これ以上沖縄が政治利用されるべきではない。

よって下記の事を強く要請する。

記

- 1 日本政府及び関係省庁に早急に「沖縄の人々は先住民族」との国連各委員会の誤った認識を正し、勧告を撤回させるよう強く求める。
- 2 国連が発信した沖縄の人々が先住民族との誤った認識が、これ以上国際社会に広まらないように、速やかに正しい沖縄の情報を多言語で発信することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2019年（令和元年）6月24日

高砂市議会